

社会学の国際化に関する研究 (6)

——世界社会学会議横浜大会を超えて——

東北大学 長谷川公一

1. 目的・方法

本報告の目的は、2014年7月の世界社会学会議横浜大会開催の経験、「横浜大会調査」と「学会員調査」などをもとに、世界社会学会議横浜大会以降の日本の社会学の国際化の課題を検討することにある。

国際化に関して、私たちは(1)国際化一般、(2)社会学の国際化、(3)日本の社会学の国際化という3つの位相を区別できる。(1)国際化は周知のように、1)現実社会のグローバル化に対応した国際的動向である。2)日本のみならず、世界の主要な大学において生き残り策のカギともなっている。

(2)社会学においては、心理学などに比して、言語や文化への依存度が高いために、また批判理論の影響力が強く、操作主義的な標準化への志向性が(良きにつけ)相対的に乏しいために、どの国でも、長く national な社会学という性格が強かった。世界社会学会議横浜大会が2010年のヨーテボリ大会の5007人を超え、過去最大の6087人の登録参加者を数えた背景には、近年の世界の社会学が直面する国際化の圧力と国際化に向かわざるを得ない動向がある。

(3)とくに「日本の」社会学の国際化を考えるときには、日本に固有の文脈がある。2012年11月に発表された「日本社会学会国際化戦略特別委員会報告」が指摘しているように、1)日本社会に対する国際的関心の低下、2)日本の社会学の海外でのプレゼンスの乏しさである。また日本からの発信は、3)日本特殊論を超えて、非西欧社会・東アジアからの発信という大きな意義を持っている。4)少子高齢化・防災減災・原発問題など日本が世界の最先端に位置する社会問題も少なくない。例えば、東日本大震災および福島原発事故は、日本の社会学の国際発信を強く促しているともいえる。

日本社会学にとって国際化の最大の課題は、世界の社会学に向かって、どのように発信力を高め、研究プロジェクトや国際交流、議論をリードしていくかにある。

日本・韓国・中国・台湾・香港の登録参加者の割合は、ヨーテボリ大会ではわずか6.8%にすぎなかったが、横浜大会では23.5%となった。韓国・中国・台湾の各社会学会のサイドイベントも好評だった。横浜大会を東アジアの社会学の発信の場にしたいという日本の組織委員会の企図は、これらの点ではおおむね達せられたといえる。

ただし海外でのプレゼンスの高い社会学者の数およびその発信力という点では、分野によっても異なるだろうが、日本は全般に、韓国・中国・台湾の後塵を拝しているといって過言ではない。横浜大会を契機に、韓国・中国・台湾の社会学の国際発信力は高まるが、日本の社会学のそれは相対的に低下していくという危惧が現実化する危険性がないわけではない。

2. 結果

金井報告や山本報告が示しているように、本学会員多数の協力を得ることができた「学会員調査」は、日本の社会学の国際化の現状と課題を検討するうえでの貴重な基礎データである。低関与型・プロジェクト参加型・論文投稿型・高関与型の4クラスターが析出されたこと(山本報告)、横浜大会調査と比較して、学会員調査で、海外への留学や在外研究経験者の相対的な乏しさ、海外での博士号取得者数が少ないことがあらためて明らかになったこと(金井報告)は大きな意義を持っている。

3. 結論

学会員調査結果(<http://www.wcs2014.net/>)をふまえて、各会員は、自身の国際化の経験の特徴を知り、国際化に関して、自身が本学会内で相対的にどのあたりに位置しているのかを知ることができるといえる。個人のレベルでは、国際プロジェクトに積極的に参加し、国際学会への参加・論文投稿を心がけることがカギとなる。自身の研究を国際的に発信することが、世界の社会学全体にとって、自身の専門分野にとってどのような意義を持ちうるのか、冷静に熟考すべきである。

日本社会学会は今期から、盛山会長の発案で「日本社会学の国際発信強化のための特別委員会」(国際発信強化特別委)を発足させた。国際的な発信力を高めるために学会レベルで組織的に対応すべき事項について広く検討と問題提起を行い、本件に関する公論を巻き起こしていきたい。